

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年1月11日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	3,844,891	4,261,072	15,795,643
経常利益 (千円)	260,676	353,599	982,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	177,564	227,110	736,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,327	233,135	718,194
純資産額 (千円)	7,785,524	9,745,484	9,652,986
総資産額 (千円)	16,885,616	18,283,222	18,007,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.66	16.15	58.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	53.3	53.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが属する健康食品市場は、機能性表示食品の増加などにより、緩やかな成長基調を維持しております。定番素材の青汁や乳酸菌が好調に推移するほか、スポーツニュートリション市場が活発化しており、主力ユーザーである中高年齢層に加え、若年層への広がりも見られました。

このような状況の下当社グループでは、基幹事業であるOEM部門が前期に引き続き好調を維持したほか、海外販売部門の売上高が前年同期比2桁増となったことが寄与し、当第1四半期の連結売上高は4,261百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は330百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は353百万円（前年同期比35.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は227百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ヘルスケア事業）

・OEM部門

当社グループの基幹事業である当部門は、青汁や粉末茶が定番素材として好調を維持したほか、乳酸菌関連の商材が伸びいたしました。さらに、美容商材であるプラセンタ商品も堅調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は前年同期比2桁増となりました。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、シンガポールならびにベトナムのOEM顧客において美容商材が伸びいたしました。また、韓国のアFC代理店において通販事業の好調により受注が順調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は前年同期比2桁増となりました。

・通信販売部門

本年1月に新発売した口臭予防の歯磨き粉『オーラプロ歯磨きジェル』ならびに、本年8月に新発売した膝や腰に塗るグルコサミン配合のクリーム『ぬるアミノグルコ』が購入者の好反応を受けて、販売促進活動を強化し受注が伸びいたしました。また、チェーンドラッグストアとの共同企画においても積極的な新聞広告の投下により好調に推移いたしました。しかしながら、ネット広告市場の変化などが影響しネット受注が伸び悩んだことにより、当部門の売上高を伸ばすには至りませんでした。

・卸販売部門

販路拡大及び販売強化を目的として積極的に展示会や販売会へ出展いたしました。また、ネット販売事業者から『ダイエットサプリ』の受注が伸びました。しかしながら、定番人気商品が苦戦したことにより、当部門の売上高は前年同期を下回りました。

・店舗販売部門

百貨店主催の催事に積極的に出展したほか、セミナーや相談会を展開いたしました。また、人気商材『ラ・ヴィ・プラセンタ』が販売強化により伸ばしたほか、本年5月に新発売した『RICHアミノ3000』が、近年注目を集めている筋肉増強やロコモティブシンドローム対策の流れを受けて好調な売れ行きとなりました。しかしながら、店舗数の減少による影響を補い切れず、当部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,945百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益449百万円（前年同期比9.4%増）（全社費用調整前）となりました。

（医薬品事業）

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、昨年11月に自社製造販売を開始した医療用ジェネリック医薬品の『ピムロ顆粒』（センナ下剤）を筆頭に『シルデナフィル錠』（勃起改善薬）、『フィナステリド錠』（AGA治療薬）の拡販に努めました。

一般用医薬品事業につきましては、前期に引き続き新規設備を使用した新商品開発及び承認申請に取り組みました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が315百万円（前期比16.4%増）となったものの、ジェネリック医薬品製造設備の減価償却費が増加したことなどにより、営業損失15百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

財政状態

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し、9,505百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が96百万円減少した反面、受取手形及び売掛金が218百万円、流動資産のその他が143百万円、原材料及び貯蔵品が132百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、8,777百万円となりました。この減少要因は主として、子会社の物流倉庫移転に伴う改装費を建設仮勘定に計上した影響などにより、有形固定資産全体で64百万円増加した反面、投資その他の資産のその他が206百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、6,470百万円となりました。この増加要因は主として、返済により短期借入金73百万円減少したことや、未払法人税等が64百万円減少した反面、流動負債のその他が179百万円、支払手形及び買掛金が152百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、2,067百万円となりました。この減少要因は主として、返済により長期借入金34百万円減少したことに加え、固定負債のその他が19百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、9,745百万円となりました。この増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35,762千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,144,720	14,144,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま ず。
計	14,144,720	14,144,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日		14,144,720		2,131,839		2,209,025

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,062,700	140,627	
単元未満株式	普通株式 1,120		
発行済株式総数	14,144,720		
総株主の議決権		140,627	

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	80,900		80,900	0.57
計		80,900		80,900	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年9月1日から2018年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079,507	3,982,864
受取手形及び売掛金	2,058,065	2,276,272
商品及び製品	1,066,864	1,047,158
仕掛品	870,670	877,145
原材料及び貯蔵品	873,082	1,005,368
その他	185,862	329,382
貸倒引当金	12,233	12,661
流動資産合計	9,121,818	9,505,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,940,298	2,914,648
土地	4,088,766	4,088,766
その他(純額)	1,035,343	1,125,126
有形固定資産合計	8,064,408	8,128,541
無形固定資産		
のれん	2,040	1,785
その他	93,236	92,394
無形固定資産合計	95,277	94,180
投資その他の資産		
その他	788,840	582,017
貸倒引当金	62,623	27,046
投資その他の資産合計	726,216	554,970
固定資産合計	8,885,902	8,777,691
資産合計	18,007,721	18,283,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005,461	2,158,425
短期借入金	2,873,581	2,800,281
未払法人税等	202,668	138,640
賞与引当金	149,900	182,673
ポイント引当金	18,139	20,322
その他	991,089	1,170,092
流動負債合計	6,240,839	6,470,434
固定負債		
長期借入金	1,316,728	1,282,291
役員退職慰労引当金	164,995	168,871
退職給付に係る負債	299,297	303,293
負ののれん	1,689	1,549
その他	331,185	311,298
固定負債合計	2,113,895	2,067,303
負債合計	8,354,734	8,537,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,195,880	2,195,880
利益剰余金	5,411,873	5,498,346
自己株式	59,284	59,284
株主資本合計	9,680,309	9,766,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,322	21,297
その他の包括利益累計額合計	27,322	21,297
純資産合計	9,652,986	9,745,484
負債純資産合計	18,007,721	18,283,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
売上高	3,844,891	4,261,072
売上原価	2,703,045	3,050,768
売上総利益	1,141,846	1,210,303
販売費及び一般管理費	872,836	879,344
営業利益	269,009	330,959
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	1,915	4,950
投資有価証券売却益	480	18,981
受取賃貸料	5,362	5,203
負ののれん償却額	140	140
その他	2,820	4,996
営業外収益合計	10,733	34,287
営業外費用		
支払利息	16,187	9,677
その他	2,879	1,970
営業外費用合計	19,066	11,647
経常利益	260,676	353,599
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	260,676	353,599
法人税、住民税及び事業税	96,498	120,897
法人税等調整額	13,386	5,590
法人税等合計	83,111	126,488
四半期純利益	177,564	227,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,564	227,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)
四半期純利益	177,564	227,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,762	6,025
その他の包括利益合計	4,762	6,025
四半期包括利益	182,327	233,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,327	233,135
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
受取手形割引高	47,158千円	40,990千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
減価償却費	93,443千円	111,234千円
のれんの償却額	114千円	114千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,543	5	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	140,637	10	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,574,055	270,836	3,844,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,574,055	270,836	3,844,891
セグメント利益又は損失()	411,114	27,966	383,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,147
全社費用(注)	114,138
四半期連結損益計算書の営業利益	269,009

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,945,932	315,139	4,261,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,945,932	315,139	4,261,072
セグメント利益又は損失()	449,755	15,037	434,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	434,718
全社費用(注)	103,758
四半期連結損益計算書の営業利益	330,959

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円66銭	16円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,564	227,110
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	177,564	227,110
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,751	14,063,751

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野	雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田	聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。